

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	補助対象者: 地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者 補助対象施設: 内航フィーダー輸送強化支援施設、小口貨物積替円滑化支援施設、循環資源取扱支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>、バリアフリー対応旅客施設<各1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	4,213	96	△ 72	354		
		計	4,583	644	1,234	1,760		
	執行額	4,563	556	1,198				
	執行率 (%)	99.6%	86.2%	97.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		成果実績		-	-	平成22年度比1.2%減(速報値)	平成22年度比5%減
			達成度	%	-	-	24	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	6	7	9	8
単位当たりコスト	145(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾機能高度化施設整備費補助金		1,406					
	計		1,406					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を目的としており、広く国民のニーズがあるとともに、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストの縮減に努めるとともに、事業目的に即し真に必要な経費について補助を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努めている。 ・成果目標の1例として、「国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率」を目標としており、その達成度は着実に向上している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	387	平成23年	0352	平成24年	0362

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 中国地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	690			
計		690	計		0
B. ひろしま港湾管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広島港港湾機能高度化施設整備事業	352			
計		352	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	-	690	-	-
2	北海道開発局	-	206	-	-
3	関東地方整備局	-	162	-	-
4	九州地方整備局	-	87	-	-
5	東北地方整備局	-	51	-	-
6	四国地方整備局	-	2	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひろしま港湾管理センター	広島港湾機能高度化施設整備事業	352	-	-
2	利尻富士町	鷺泊港湾機能高度化施設整備事業	167	-	-
3	株式会社太田国際貨物ターミナル	京浜港湾機能高度化施設整備事業	159	-	-
4	岡山県	水島港湾機能高度化施設整備事業	152	-	-
5	島根県	浜田港湾機能高度化施設整備事業	100	-	-
6	福岡市	港湾機能高度化施設整備事業	87	-	-
7	西ノ島町	別府港湾機能高度化施設整備事業	78	-	-
8	青森県	八戸港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	51	-	-
9	羽幌町	羽幌港湾機能高度化施設整備事業	38	-	-
10	境港管理組合	境港湾機能高度化施設整備事業	9	-	-